

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月24日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 吉川 勝久
 (氏名) 遠藤 昭夫
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3255-6951

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	73,549	△9.4	△3,186	—	△3,157	—	△3,738	—
19年12月期	81,171	△1.9	292	△79.3	1,162	△43.5	△3,908	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△39.98	—	△21.3	△2.4	△4.3
19年12月期	△42.55	—	△15.5	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △7百万円 19年12月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	123,248	10,949	8.6	112.36
19年12月期	142,468	24,436	17.1	261.54

(参考) 自己資本 20年12月期 10,628百万円 19年12月期 24,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△4,464	5,015	255	51,305
19年12月期	△243	△2,716	△191	51,199

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
20年12月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,400	—	△3,700	—	△3,500	—	△5,100	—	△53.92
通期	73,400	△0.2	100	—	700	—	100	—	1.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 96,175,121株 19年12月期 96,175,121株
② 期末自己株式数 20年12月期 1,584,306株 19年12月期 2,838,393株
(注) 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	60,193	△9.4	△2,388	—	△2,199	—	△3,418	—
19年12月期	66,439	△0.6	△397	—	864	△34.0	△3,933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△35.56	—
19年12月期	△42.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	114,708	7.1	8,177	7.1	—	—	85.08	—
19年12月期	126,593	15.4	19,540	15.4	—	—	203.21	—

(参考) 自己資本 20年12月期 8,177百万円 19年12月期 19,540百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,700	—	△2,300	—	△1,950	—	△3,400	—	△35.37
通期	58,100	△3.5	100	—	800	—	300	—	3.12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、期前半から弱含みで推移し、さらに期後半に至っては米国の金融危機に端を発する世界経済の低迷により急速な景気悪化の局面を迎えました。

旅行業界におきましては、燃油サーチャージの高騰による海外旅行の手控えに加え、急激な経済環境悪化の影響を強く受け、低調のうちに推移しました。

このような経営環境のもと、当社におきましては、諸施策を推進するとともにコスト削減を進め、業績の確保に懸命の努力を傾けてまいりました。

まず、平成20年1月に事業部門ごとの自立経営体制を確立するとともに、より競争力の高い商品を提供するため、事業再編を柱とする経営改革を実行しました。具体的には、当社の店頭販売事業を株式会社ツーリストサービスに承継させ、同社の商号を株式会社KNTツーリストに変更いたしました。これと同時に当社の組織体制を、地域別のカンパニー体制から5つの事業別ユニットに再編するとともに、商品企画部門と仕入部門を統合しました。また、11月には、経営戦略機能および営業戦略機能の強化を図るため、経営戦略本部を新設しました。

営業面では、「北京オリンピック」などのスポーツイベント関連旅行のほか、当社独自イベント「まつりインハワイ」「琉球の祭典」を実施しました。さらに、旅行業界初のロタ島チャーター商品を販売したほか、多様化、高度化するお客さまのニーズに的確に対応するため、クラブツーリズム株式会社と業務提携いたしました。

また、来期以降の退職給付費用を削減するため、退職手当金制度を廃止し、確定拠出年金へ移換もしくは一時金として清算いたしました。

当社グループにおきましては、店頭販売専門会社である株式会社KNTツーリストにおいて、マーケットへの迅速な対応とお客さまから支持を得られる店づくり・人づくりを推進いたしました。また、角川グループと共同で新会社株式会社ティール・ゲートを設立し、体験型旅行商品を扱う総合トラベルサイト「旅の発見」を立ち上げました。

しかしながら、全体として売上げの不振が続き、退職手当金制度の廃止に伴う特別損失計上等もあり、連結・個別とも当期純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行業)

国内旅行の団体旅行につきましては、学生団体は、沖縄伊江島等において一般家庭に宿泊し体験学習を行う「民泊」の提案などに力を注ぎ、順調に推移しました。一般団体は、「洞爺湖サミット」関連業務や企業団体の取扱いに積極的に取り組みましたが、厳しい結果に終わりました。

個人旅行につきましては、メイトは、「日本讃歌シリーズ」に新コースを加え、テーマ性のある商品で内容充実を図りました。方面別では、東京ディズニーリゾート25周年記念商品と、NHK大河ドラマ「篤姫」が人気の九州方面の商品が堅調に推移しましたが、全体としては振るいませんでした。

海外旅行の団体旅行につきましては、「北京オリンピック」等イベント関連旅行の取扱いに努め、個人旅行につきましては、前記のロタ島チャーター商品のほか、スイスチャーター商品、韓国方面等が好調でしたが、海外旅行全体としては、燃油サーチャージの高騰に加え、中国方面が地震や食の安全の問題で大きく落ち込み、さらには期後半に景気動向の急激な悪化の影響を受けたことから、低迷しました。

その他、人材派遣業においては、リゾート関連施設への営業強化を図り、また旅行関連サービスにおいては、パンフレット等の古紙へのリサイクルなど環境関連事業に取り組みました。

(損害保険業)

損害保険業の営業収益は、前期を下まわりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益735億49百万円、営業損失31億86百万円、経常損失31億57百万円、当期純損失は37億38百万円となりました。

(2) 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後につきましては、わが国経済は後退局面を迎え、厳しい状況が想定されます。旅行業界におきましても全体として需要の減退が懸念されますが、一方原油価格の下落や円高基調といった追い風も予想されます。

このような情勢のもと、当社は平成21年度からスタートする中期経営計画を策定しました。本計画では、当期に実施した事業再編を土台として、各事業ユニットが専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し、安定的な利益を創出する構造への改革を進めます。

個人旅行の中心である「メイト」「ホリデイ」において、お客さまの声に徹底的にこだわり、独自性、競争優位性のある商品を提供します。同時に業務フローの見直し、販売チャネルの増強、効果的な宣伝の追求等を推進してまいります。団体旅行におきましては、教育、自治体、法人等を中心に、企画提案等を基本とした地域密着型営業の徹底に加え、全国横断組織の強みを活かした展開を図ります。新たな成長領域である訪日旅行の開拓として、欧米の団体マーケットを開発し取扱いを拡大します。さらに外国人向け宿泊サイトを英・韓・中に多言語化し、個人旅行の拡大を目指します。また、大規模スポーツイベント関連事業等に積極的に取り組み、eコマース市場においては、掲載商品の質・量や操作性・スピードの向上を通じて販売拡大を図ります。

これらの戦略をスピードアップさせるために、他社との提携やM&Aを積極的に推進いたします。

一方、費用については、固定的費用のより一層の圧縮をはじめ、不採算部門の撤退迅速化、業務の効率化施策の推進など、より踏み込んだ見直しを図り、収入に見合う構造への転換を進めます。

このほか、損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題として、安定経営に努めます。また、グループ会社利用の徹底と外部需要取込みの積極的な展開によるグループ利益の最大化を目指します。

このような活動を進めていく上で、当社グループ共通の行動規範として「常にお客さまの立場に立つこと」を掲げ、CSを推進するとともに、「KNT」グループのブランド強化につなげてまいります。

また、お客さまからの信頼性の向上を目指し、コンプライアンス、リスクマネジメントとともに、内部統制を徹底いたします。

これらの諸施策を強力に推進し、速やかに業績の回復を果たすとともに、持続的な成長を可能とする経営基盤を構築いたします。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に関係会社株式および投資有価証券の一部を売却したことにより1,232億48百万円となり、前期末に比較して192億19百万円(13.5%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に退職手当金制度を廃止し、確定拠出年金へ移換もしくは一時金として清算した影響により1,122億99百万円となり、前期末に比較して57億33百万円(4.9%)の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主にその他有価証券評価差額金が減少した影響により109億49百万円となり、前期末に比較して134億86百万円(55.2%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は8.6%で前期末から8.5%下降し、1株当たり純資産は112.36円で前期末から149.18円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して1億6百万円増加し513億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は44億64百万円の減少(前連結会計年度は2億43百万円の減少)となりました。これは主に44億24百万円の税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は50億15百万円の増加(前連結会計年度は27億16百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入で62億84百万円の資金が増加した一方で、ソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で15億8百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2億55百万円の増加(前連結会計年度は1億91百万円の減少)となりました。これは主に少数株主への株式発行による収入で3億60百万円の資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額による影響で95百万円の資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	18.3	17.1	8.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	12.8	12.4
債務償還年数 (年)	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 平成19年12月期および平成20年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、燃油サーチャージの高騰、景気の急激な後退等による取扱いの減少や、退職手当金制度廃止に伴う特別損失計上等により当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社2社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、連結子会社3社の持分法適用会社への異動に伴い、「その他事業」の重要性がなくなったため、「旅行業」に含めております。

(旅行業)

当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE) B.V.等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

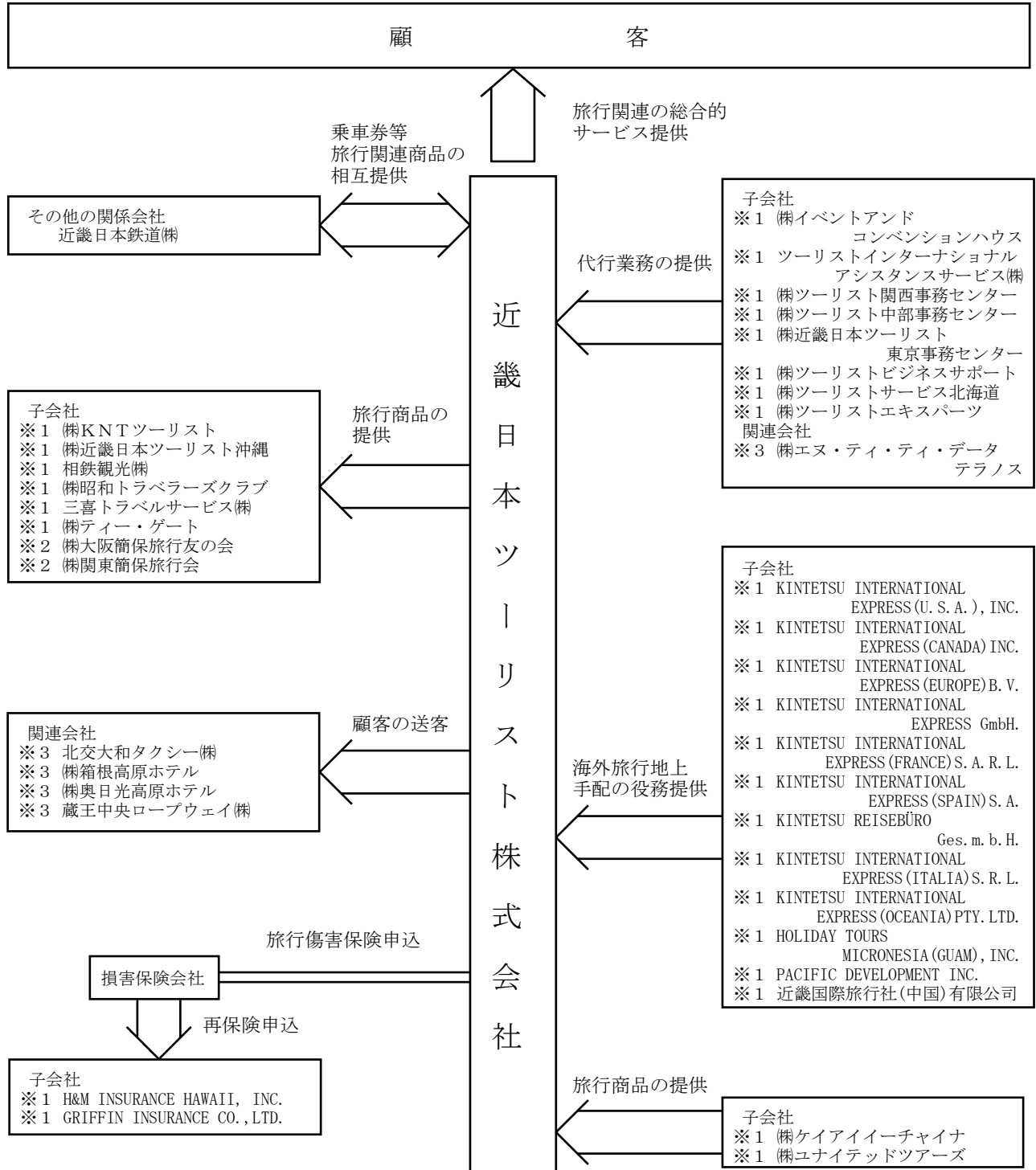
その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社30社および関連会社5社が含まれており、子会社28社を連結、非連結子会社2社および関連会社5社に持分法を適用しております。

(損害保険業)

H&M INSURANCE HAWAII, INC. および GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。子会社2社すべてを連結しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※ 1 連結子会社
- ※ 2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※ 3 関連会社で持分法適用会社

(注) 1. 株式会社ツーリストサービスは、平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更しております。
 2. 株式会社ティー・ゲートは当連結会計年度より新たに連結子会社を含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、お客さま基点によるCS活動の推進と挑戦者精神、コンプライアンスの徹底を共通の企業文化として実践し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な市場変化に対応するため、事業再編を中心とした経営改革を強力に推し進めてまいります。中核事業である個人旅行・団体旅行においては、専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し安定的な利益を創出してまいります。一方成長分野である、グローバル市場、eコマース市場、MICE市場（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）には重点的な投資を行います。また、事業拡大を加速させるために事業提携やM&Aを積極的に展開してまいります。

① 旅行業

旅行業においては、独自のブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化するとともに、グローバル展開を進める中で、世界中のお客さまに価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社グループの強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。また、Webサイトの拡充、コンテンツやサービス機能の充実によりWeb・モバイル販売の強化とともに、対面販売との協業によりお客さまの利便性を高めてまいります。

さらに、団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、当社主催イベントや大型イベントを中心に販売の拡大をめざしてまいります。

その他、人材派遣業においては、旅行業の経験を活かした旅行関連企業、リゾート関連施設へのスタッフ派遣など、派遣先の規模、業種の拡大に向けて、当社グループの組織力を活かした営業を推し進めてまいります。

② 損害保険業

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			26,421		28,699	2,277	
2 預け金			25,000		22,800	△2,200	
3 受取手形及び 営業未収金			22,375		20,127	△2,248	
4 未収手数料			7,800		5,301	△2,498	
5 未渡クーポン			1,205		1,136	△68	
6 たな卸資産			151		83	△68	
7 団体前払金			13,201		11,026	△2,174	
8 前払費用			1,015		1,074	59	
9 繰延税金資産			515		1,300	785	
10 為替予約			308		—	△308	
11 その他			1,532		1,428	△103	
12 貸倒引当金			△93		△46	47	
流動資産合計			99,434	69.8	92,932	75.4	△6,501
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		6,422		6,476			
減価償却累計額		△4,084	2,337	△4,195	2,280	△57	
2 土地			4,454		4,441	△12	
3 その他		2,913		2,701			
減価償却累計額		△2,275	637	△2,084	617	△20	
有形固定資産合計			7,430	5.2	7,339	5.9	△90
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			3,754		3,284	△470	
2 ソフトウェア仮勘定			627		294	△333	
3 のれん			940		818	△121	
4 電話加入権等			127		119	△8	
無形固定資産合計			5,449	3.8	4,516	3.7	△933
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		21,728		6,462	△15,266	
2 長期貸付金			399		362	△37	
3 差入保証金			6,292		6,124	△167	
4 繰延税金資産			265		2,932	2,667	
5 その他			1,924		3,175	1,250	
6 貸倒引当金			△455		△596	△140	
投資その他の資産合計			30,154	21.2	18,461	15.0	△11,693
固定資産合計			43,034	30.2	30,316	24.6	△12,717
資産合計			142,468	100.0	123,248	100.0	△19,219

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		255		160		△95
2		15,708		12,884		△2,824
3		4,713		7,773		3,060
4		453		600		147
5		24,715		22,714		△2,000
6		39,745		38,726		△1,018
7		15,672		13,955		△1,716
8		1		4		3
9		693		775		81
10		2,304		3,736		1,431
		流動負債合計	73.2	101,333	82.2	△2,931
II 固定負債						
1		3		2		△1
2		4,003		551		△3,452
3		3,372		0		△3,372
4		3,675		2,749		△926
5		2,713		7,663		4,950
		固定負債合計	9.7	10,966	8.9	△2,801
		負債合計	82.9	112,299	91.1	△5,733
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		7,579	5.3	7,579	6.1	—
2		4,975	3.5	4,930	4.0	△44
3		2,278	1.6	△1,459	△1.2	△3,738
4		△712	△0.5	△156	△0.1	555
		株主資本合計	9.9	10,893	8.8	△3,226
II 評価・換算差額等						
1		9,832	6.9	244	0.2	△9,588
2		183	0.1	△718	△0.6	△901
3		275	0.2	208	0.2	△66
		評価・換算差額等合計	7.2	△265	△0.2	△10,556
III 少数株主持分						
		24	0.0	321	0.3	296
		純資産合計	17.1	10,949	8.9	△13,486
		負債・純資産合計	100.0	123,248	100.0	△19,219

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			81,171	100.0	73,549	100.0	△7,621
II 営業費用	※1		80,879	99.6	76,736	104.3	△4,143
営業利益又は 営業損失(△)			292	0.4	△3,186	△4.3	△3,478
III 営業外収益							
1 受取利息		632			603		
2 受取配当金		158			141		
3 為替差益		128			—		
4 その他		104	1,023	1.2	77	1.1	△201
IV 営業外費用							
1 支払利息		121			104		
2 持分法による投資損失		25			7		
3 為替差損		—			655		
4 その他		6	153	0.2	25	1.1	639
経常利益又は 経常損失(△)			1,162	1.4	△3,157	△4.3	△4,320
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		25			4,493		
2 関係会社株式売却益		318			1,314		
3 退職給付引当金取崩益		—			153		
4 過年度外国税還付額		343			—		
5 債務整理益		120			—		
6 事務所移転補償金		108			—		
7 固定資産売却益	※2	7			6		
8 その他		154	1,078	1.3	279	8.5	5,169
VI 特別損失							
1 退職一時金制度 清算損		—			6,574		
2 旅行券等引換引当金 繰入額		4,941			—		
3 事業再編関連費用		69			274		
4 固定資産除却損	※3	64			92		
5 減損損失		37			—		
6 投資有価証券評価損		2			44		
7 その他		94	5,209	6.4	527	10.2	2,304
税金等調整前当期 純損失(△)			△2,969	△3.7	△4,424	△6.0	△1,454
法人税、住民税 及び事業税		745			734		
法人税等調整額		159	904	1.1	△1,358	△0.8	△1,527
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			34	0.0	△62	△0.1	△97
当期純損失(△)			△3,908	△4.8	△3,738	△5.1	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	△141	17,393
連結会計年度中の変動額					
株式交換		1,423		△567	855
剰余金の配当			△180		△180
当期純損失(△)			△3,908		△3,908
自己株式の取得				△18	△18
持分比率の変動		△35		14	△21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1,387	△4,088	△571	△3,272
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	△712	14,120

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
連結会計年度中の変動額						
株式交換						855
剰余金の配当						△180
当期純損失(△)						△3,908
自己株式の取得						△18
持分比率の変動						△21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,060	△388	104	1,775	△2,055	△279
連結会計年度中の変動額合計	2,060	△388	104	1,775	△2,055	△3,552
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	△712	14,120
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△3,738		△3,738
自己株式の取得				△6	△6
持分比率の変動		△44		562	518
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△44	△3,738	555	△3,226
平成20年12月31日 残高	7,579	4,930	△1,459	△156	10,893

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(△)						△3,738
自己株式の取得						△6
持分比率の変動						518
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△9,588	△901	△66	△10,556	296	△10,259
連結会計年度中の変動額合計	△9,588	△901	△66	△10,556	296	△13,486
平成20年12月31日 残高	244	△718	208	△265	321	10,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△2,969	△4,424
2 減価償却費		2,037	2,149
3 貸倒引当金の増減額		△120	93
4 賞与引当金の増加額		206	81
5 退職給付引当金の減少額		△2,379	△3,442
6 旅行券等引換引当金の増減額		3,675	△926
7 のれん償却額		111	229
8 受取利息及び受取配当金		△790	△745
9 支払利息		121	104
10 持分法による投資損失		25	7
11 為替差損益		△45	485
12 固定資産売却損益及び除却損		57	86
13 投資有価証券売却損益及び評価損		△22	△4,449
14 関係会社株式売却益		△318	△1,314
15 減損損失		37	—
16 未収手数料及び売上債権の増減額		△1,263	4,223
17 未精算旅行券及び仕入債務の増減額		1,037	△3,421
18 未払金の増減額		1,177	△44
19 退職給付制度変更による未払金の増加額		—	8,086
20 預り金の増減額		364	△1,984
21 団体前受金の増減額		1,670	△1,589
22 団体前払金の増減額		△2,094	2,096
23 その他		△489	127
小計		29	△4,570
24 利息及び配当金の受取額		655	705
25 利息の支払額		△121	△104
26 法人税等の支払額		△806	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー		△243	△4,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△641	△503
2 投資有価証券の取得による支出		△711	△3
3 投資有価証券の売却による収入		112	6,284
4 固定資産の取得による支出		△1,881	△1,508
5 固定資産の売却による収入		15	21
6 短期貸付金の純減少額		0	—
7 長期貸付けによる支出		△63	△84
8 長期貸付金の回収による収入		853	117
9 供託金の支払による支出		△360	△224
10 供託金の返還による収入		439	3
11 差入保証金の取得による支出		△588	△348
12 差入保証金の払戻による収入		419	470
13 子会社株式の取得による支出		△119	—
14 子会社株式の売却による支出	※2	△181	—
15 関係会社株式の売却による収入		—	831
16 その他		△9	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,716	5,015

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		5	△95
2 長期借入金の返済による支出		△0	△1
3 自己株式の増加額		△21	△6
4 少数株主への株式発行による収入		10	360
5 親会社による配当金の支払額		△180	△0
6 配当金支払(少数株主)		△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191	255
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		243	△701
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,907	106
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		54,107	51,199
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,199	51,305

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当連結会計年度から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 6社 持分法適用会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社ツーリストサービスは、平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更しております。 株式会社ティール・ゲートは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 持分法適用会社であったTK PACIFIC INC. は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリストおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社および株式会社KNTツーリストは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(旅行券等引換引当金) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,860百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続きがほぼ終了しました。今後、これらの手続き完了後、手続きで得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p style="padding-left: 20px;">判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	35百万円	合計	35百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,132百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取が完了し、当社およびPDI社、並びにその他の被告から中間判決の申立てがなされ、現在、当該申立てについて審理継続中の状態であります。今後、更に証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における事実審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p style="padding-left: 20px;">判決が発令されるまでは、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論をしております。現段階では、当社は、本訴訟の結果当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円	合計	27百万円
保証先	保証額												
近畿日本ツーリスト協定旅館	35百万円												
合計	35百万円												
保証先	保証額												
近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円												
合計	27百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">42,929百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">19,187百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	人件費	42,929百万円	不動産賃借・維持費	6,579百万円	電算機維持費	4,000百万円	販売諸経費	19,187百万円	諸税	508百万円	減価償却費	2,037百万円	有形固定資産 建物	7百万円	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	8百万円	原状回復費用	37百万円	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">41,631百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,554百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">16,487百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	人件費	41,631百万円	不動産賃借・維持費	6,554百万円	電算機維持費	3,861百万円	販売諸経費	16,487百万円	諸税	476百万円	減価償却費	2,149百万円	貸倒引当金繰入額	106百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	3百万円	有形固定資産 建物	38百万円	有形固定資産 その他	21百万円	無形固定資産 ソフトウェア	19百万円	原状回復費用	13百万円
人件費	42,929百万円																																														
不動産賃借・維持費	6,579百万円																																														
電算機維持費	4,000百万円																																														
販売諸経費	19,187百万円																																														
諸税	508百万円																																														
減価償却費	2,037百万円																																														
有形固定資産 建物	7百万円																																														
有形固定資産 建物	18百万円																																														
有形固定資産 その他	8百万円																																														
原状回復費用	37百万円																																														
人件費	41,631百万円																																														
不動産賃借・維持費	6,554百万円																																														
電算機維持費	3,861百万円																																														
販売諸経費	16,487百万円																																														
諸税	476百万円																																														
減価償却費	2,149百万円																																														
貸倒引当金繰入額	106百万円																																														
有形固定資産 建物	2百万円																																														
有形固定資産 その他	3百万円																																														
有形固定資産 建物	38百万円																																														
有形固定資産 その他	21百万円																																														
無形固定資産 ソフトウェア	19百万円																																														
原状回復費用	13百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	3,673,238	—	96,175,121
合計	92,501,883	3,673,238	—	96,175,121

(注) 普通株式の増加は、株式交換に基づく新株の発行による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393
合計	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分51,857株および株式交換に基づく持分法適用関連会社の割当交付による増加分1,920,422株であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分216,866株および株式交換に基づく割当交付による減少分316,762株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。
控除後の金額は、180百万円であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,838,393	35,406	1,289,493	1,584,306
合計	2,838,393	35,406	1,289,493	1,584,306

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,199百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,421百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222百万円	預け金	25,000百万円	現金及び現金同等物	51,199百万円	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△193百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,305百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	28,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△193百万円	預け金	22,800百万円	現金及び現金同等物	51,305百万円
現金及び預金勘定	26,421百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222百万円																																																				
預け金	25,000百万円																																																				
現金及び現金同等物	51,199百万円																																																				
流動資産	94百万円																																																				
固定資産	3,821百万円																																																				
資産合計	3,915百万円																																																				
流動負債	374百万円																																																				
固定負債	1,450百万円																																																				
負債合計	1,824百万円																																																				
流動資産	311百万円																																																				
固定資産	3,150百万円																																																				
資産合計	3,461百万円																																																				
流動負債	227百万円																																																				
固定負債	1,344百万円																																																				
負債合計	1,572百万円																																																				
流動資産	371百万円																																																				
固定資産	4,199百万円																																																				
資産合計	4,570百万円																																																				
流動負債	82百万円																																																				
固定負債	1,576百万円																																																				
負債合計	1,659百万円																																																				
現金及び預金勘定	28,699百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△193百万円																																																				
預け金	22,800百万円																																																				
現金及び現金同等物	51,305百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">835</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,896</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。</p> <p>※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,061	762	-	1,298	無形固定資産・ソフトウェア	835	426	-	408	合計	2,896	1,189	-	1,706	1年以内	464百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,734百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	① 支払リース料	611百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	③ 減価償却費相当額	577百万円	④ 支払利息相当額	49百万円	⑤ 減損損失	-百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高17百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額14百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,782	782	-	999	無形固定資産・ソフトウェア	584	265	-	319	合計	2,366	1,048	-	1,318	1年以内	444百万円	1年超	910百万円	合計	1,354百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	① 支払リース料	513百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	③ 減価償却費相当額	482百万円	④ 支払利息相当額	38百万円	⑤ 減損損失	-百万円	1年以内	370百万円	1年超	1,821百万円	合計	2,192百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
有形固定資産・その他	2,061	762	-	1,298																																																																															
無形固定資産・ソフトウェア	835	426	-	408																																																																															
合計	2,896	1,189	-	1,706																																																																															
1年以内	464百万円																																																																																		
1年超	1,270百万円																																																																																		
合計	1,734百万円																																																																																		
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																																		
① 支払リース料	611百万円																																																																																		
② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																		
③ 減価償却費相当額	577百万円																																																																																		
④ 支払利息相当額	49百万円																																																																																		
⑤ 減損損失	-百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
有形固定資産・その他	1,782	782	-	999																																																																															
無形固定資産・ソフトウェア	584	265	-	319																																																																															
合計	2,366	1,048	-	1,318																																																																															
1年以内	444百万円																																																																																		
1年超	910百万円																																																																																		
合計	1,354百万円																																																																																		
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																																		
① 支払リース料	513百万円																																																																																		
② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																		
③ 減価償却費相当額	482百万円																																																																																		
④ 支払利息相当額	38百万円																																																																																		
⑤ 減損損失	-百万円																																																																																		
1年以内	370百万円																																																																																		
1年超	1,821百万円																																																																																		
合計	2,192百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,372	15,813	12,440
小計	3,372	15,813	12,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,703	2,397	△305
小計	2,703	2,397	△305
合計	6,075	18,211	12,135

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	657
子会社株式および関連会社株式	2,860
合計	3,517

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
112	25	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,109	3,359	249
小計	3,109	3,359	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,233	1,668	△564
小計	2,233	1,668	△564
合計	5,343	5,027	△315

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	301
子会社株式および関連会社株式	1,132
合計	1,434

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,284	4,493	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成20年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)

① 退職給付債務	△61,361百万円
② 年金資産	39,860百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△21,501百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	20,558百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,160百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△8,221百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△4,003百万円
⑧ 退職給付引当金	△4,003百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

① 勤務費用 (注)	1,316百万円
② 利息費用	1,275百万円
③ 期待運用収益	△1,259百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,831百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,728百万円
⑦ 転身支援金	21百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	208百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	333百万円
⑩ 退職給付費用	4,363百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0~2.5%
③ 期待運用収益率	3.5~4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5~9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しており、連結子会社2社は、平成20年6月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、特別利益として153百万円を計上しております。

なお、当社は、平成20年12月31日付で退職手当金制度を廃止し、確定拠出年金への移換もしくは、一時金として清算いたしました。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年12月31日）

① 退職給付債務	△50,300百万円
② 年金資産	30,658百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△19,641百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	13,518百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	12,217百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△6,333百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△239百万円
⑧ 前払年金費用	312百万円
⑨ 退職給付引当金	△551百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,137百万円
② 利息費用	1,226百万円
③ 期待運用収益	△1,303百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,831百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,829百万円
⑦ 転身支援金	7百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	141百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	374百万円
⑩ 退職給付費用	4,151百万円
⑪ 退職一時金制度清算損	6,574百万円
合計	10,726百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.5~4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5~9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社KNTツーリストは15年、 その他の連結子会社は主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,638百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,867百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,593百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	198百万円	減損損失	403百万円	未払金	381百万円	繰越欠損金	956百万円	退職給付信託	1,083百万円	過年度未引換旅行券	953百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円	その他一時差異	670百万円	繰延税金資産小計	7,638百万円	評価性引当額	△4,673百万円	繰延税金負債との相殺	△2,184百万円	繰延税金資産合計	780百万円	その他有価証券評価差額金	4,867百万円	繰延ヘッジ利益	134百万円	株式交換益	407百万円	その他	147百万円	繰延税金負債小計	5,558百万円	繰延税金資産との相殺	△2,184百万円	繰延税金負債合計	3,373百万円	繰延税金負債の純額	△2,593百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,581百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,492百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,233百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,228百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,581百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円	減損損失	368百万円	未払金	328百万円	繰越欠損金	1,215百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券	1,741百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円	繰延ヘッジ損益	491百万円	その他一時差異	860百万円	繰延税金資産小計	10,279百万円	評価性引当額	△5,492百万円	繰延税金負債との相殺	△553百万円	繰延税金資産合計	4,233百万円	前払年金費用	127百万円	株式交換益	407百万円	その他	23百万円	繰延税金負債小計	558百万円	繰延税金資産との相殺	△553百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	4,228百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	198百万円																																																																																								
減損損失	403百万円																																																																																								
未払金	381百万円																																																																																								
繰越欠損金	956百万円																																																																																								
退職給付信託	1,083百万円																																																																																								
過年度未引換旅行券	953百万円																																																																																								
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円																																																																																								
その他一時差異	670百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	7,638百万円																																																																																								
評価性引当額	△4,673百万円																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△2,184百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	780百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,867百万円																																																																																								
繰延ヘッジ利益	134百万円																																																																																								
株式交換益	407百万円																																																																																								
その他	147百万円																																																																																								
繰延税金負債小計	5,558百万円																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△2,184百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	3,373百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	△2,593百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,581百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																																								
減損損失	368百万円																																																																																								
未払金	328百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,215百万円																																																																																								
退職給付信託	1,087百万円																																																																																								
過年度未引換旅行券	1,741百万円																																																																																								
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	491百万円																																																																																								
その他一時差異	860百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	10,279百万円																																																																																								
評価性引当額	△5,492百万円																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△553百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	4,233百万円																																																																																								
前払年金費用	127百万円																																																																																								
株式交換益	407百万円																																																																																								
その他	23百万円																																																																																								
繰延税金負債小計	558百万円																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△553百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,228百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,541	1,417	4,211	81,171	—	81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	291	—	1,496	1,787	(1,787)	—
計	75,832	1,417	5,708	82,959	(1,787)	81,171
営業費用	74,929	1,075	5,627	81,633	(753)	80,879
営業利益	903	342	80	1,326	(1,034)	292
2 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	135,351	1,299	8,251	144,902	(2,433)	142,468
減価償却費	1,958	—	99	2,058	(20)	2,037
減損損失	37	—	—	37	—	37
資本的支出	1,818	—	63	1,881	—	1,881

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,180百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	72,233	1,316	73,549	—	73,549
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,233	1,316	73,549	—	73,549
営業費用	74,705	1,021	75,726	1,009	76,736
営業利益又は営業損失(△)	△2,472	294	△2,177	(1,009)	△3,186
2 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	121,504	954	122,459	789	123,248
減価償却費	2,149	—	2,149	—	2,149
資本的支出	1,508	—	1,508	—	1,508

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

2 前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため当連結会計年度より「旅行業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「旅行業」には、「その他事業」の営業収益4,033百万円、営業利益116百万円がそれぞれ含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,151百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	74,158	4,956	2,057	81,171	—	81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△98	△407	586	80	(80)	—
計	74,060	4,548	2,643	81,252	(80)	81,171
営業費用	72,895	4,060	2,947	79,904	975	80,879
営業利益又は 営業損失(△)	1,164	488	△304	1,348	(1,055)	292
2 資産	133,166	5,330	4,312	142,808	(340)	142,468

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

 北米 ……米国、カナダ、バミューダ

 その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,180百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,870	4,093	1,584	73,549	—	73,549
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△657	127	699	169	(169)	—
計	67,213	4,221	2,284	73,719	(169)	73,549
営業費用	69,602	3,815	2,395	75,813	922	76,736
営業利益又は 営業損失(△)	△2,389	405	△110	△2,094	(1,092)	△3,186
2 資産	116,672	4,204	3,281	124,159	(910)	123,248

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

 北米 ……米国、カナダ、バミューダ

 その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,151百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 33.4% 間接 6.9%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	271	未収手数料	18
									5,220	未精算旅行券	345
								駅構内賃借	72	前払費用	11
								株式譲渡	409	—	—
								キャッシュマネジメントシステム運用資金	265,900	預け金	25,000
								受取利息	396		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 33.5% 間接 6.5%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	250	未収手数料	18
									4,715	未精算旅行券	337
								駅構内賃借	21	前払費用	2
								株式譲渡	7,114	—	—
								キャッシュマネジメントシステム運用資金	241,200	預け金	22,800
								受取利息	404		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称
株式会社ツーリストサービス
- (2) 結合当事企業の事業内容
旅行業、物品販売業
- (3) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(株式交換による株式会社ツーリストサービスの完全子会社化)
- (4) 結合後企業の名称
株式会社ツーリストサービス(平成20年1月1日付で、商号を株式会社KNTツーリストに変更)
- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することを前提として、平成19年10月1日付で、株式会社ツーリストサービスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳
提出会社普通株式 1,525百万円
- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
株式の種類 普通株式(自己株式含む)
交換比率 株式会社ツーリストサービス1株:提出会社20株
交換比率の算定方法

当社および株式会社ツーリストサービス(以下「両社」といいます。)は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、当社については市場株価方式、株式会社ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定しました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記株式交換比率を算定しました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内であり、

交付株式数 普通株式 3,990,000株
評価額 1,525百万円

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
のれん金額 692百万円
発生原因
交付した株式の評価額と、減少する少数株主持分の金額との差額であります。
償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

4 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はありません。

5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	261.54円	1株当たり純資産額	112.36円
1株当たり当期純損失	42.55円	1株当たり当期純損失	39.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,908	△3,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,908	△3,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,865,885	93,499,572

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第70期 (平成19年12月31日)		第71期 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		18,468		21,997		3,529
2 預け金		25,000		22,800		△2,200
3 受取手形		11		56		44
4 未収手数料		7,582		5,090		△2,492
5 未渡クーポン		960		636		△323
6 営業未収金	※1	20,263		21,823		1,560
7 商品		—		18		18
8 貯蔵品		48		37		△11
9 前払費用		786		687		△99
10 団体前払金		12,497		10,708		△1,789
11 為替予約		344		—		△344
12 繰延税金資産		492		1,030		537
13 その他		1,262		1,502		239
14 貸倒引当金		△80		△53		27
流動資産合計		87,638	69.2	86,336	75.3	△1,302
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,891		4,548		
減価償却累計額		△3,163	1,728	△2,950	1,597	△130
2 器具備品		1,681		1,467		
減価償却累計額		△1,308	372	△1,137	329	△43
3 土地		4,249		4,248		△1
有形固定資産合計		6,351	5.0	6,175	5.4	△175
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		3,662		3,240		△422
2 ソフトウェア仮勘定		627		294		△333
3 電話加入権		2		1		△0
4 その他		40		38		△2
無形固定資産合計		4,333	3.5	3,573	3.1	△759
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		16,760		2,824		△13,935
2 関係会社株式		6,180		8,168		1,987
3 長期貸付金		4		3		△0
4 従業員長期貸付金		382		350		△32
5 関係会社長期貸付金		2,374		1,903		△470
6 長期前払費用		12		6		△6
7 差入保証金		3,815		2,664		△1,150
8 破産債権・更生債権等		408		620		211
9 供託金		300		511		210
10 繰延税金資産		—		2,650		2,650
11 その他		883		1,704		820
12 貸倒引当金		△479		△622		△143
13 投資損失引当金		△2,375		△2,164		211
投資その他の資産合計		28,270	22.3	18,622	16.2	△9,647
固定資産合計		38,955	30.8	28,372	24.7	△10,583
資産合計		126,593	100.0	114,708	100.0	△11,885

区分	注記 番号	第70期 (平成19年12月31日)		第71期 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※1	2,370		6,540		4,170
2 1年内返済長期借入金		0		0		△0
3 営業未払金	※1	10,188		9,147		△1,041
4 未払金		4,247		6,977		2,729
5 未払法人税等		152		304		152
6 未払費用		50		53		3
7 預り金		22,173		19,384		△2,789
8 未精算旅行券		39,152		37,700		△1,452
9 団体前受金		14,547		13,539		△1,007
10 従業員預り金		1,399		1,204		△194
11 賞与引当金		294		253		△40
12 為替予約		—		1,120		1,120
13 その他		55		47		△8
流動負債合計		94,632	74.8	96,273	83.9	1,641
II 固定負債						
1 長期借入金		3		2		△1
2 退職給付引当金		2,982		—		△2,982
3 繰延税金負債		3,144		—		△3,144
4 長期未払金		—		4,956		4,956
5 預り保証金		2,574		2,505		△69
6 旅行券等引換引当金		3,675		2,749		△926
7 その他		40		44		4
固定負債合計		12,421	9.8	10,257	9.0	△2,163
負債合計		107,053	84.6	106,530	92.9	△522
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,579	6.0	7,579	6.6	—
2 資本剰余金						
資本準備金		3,205		3,205		
その他資本剰余金		1,560		1,560		
資本剰余金合計		4,765	3.7	4,765	4.2	—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		236		△3,182		
利益剰余金合計		236	0.2	△3,182	△2.8	△3,418
4 自己株式		△5	△0.0	△11	△0.0	△6
株主資本合計		12,576	9.9	9,151	8.0	△3,425
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		6,759	5.3	△308	△0.3	△7,068
2 繰延ヘッジ損益		204	0.2	△664	△0.6	△868
評価・換算差額等合計		6,963	5.5	△973	△0.9	△7,937
純資産合計		19,540	15.4	8,177	7.1	△11,362
負債・純資産合計		126,593	100.0	114,708	100.0	△11,885

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益	※1							
1 旅行取扱手数料		65,004			58,152			
2 営業雑収		1,434	66,439	100.0	2,040	60,193	100.0	△6,245
II 営業費用	※1							
1 役員報酬		189			186			
2 給料手当		22,271			18,428			
3 賞与引当金繰入額		294			253			
4 退職金		12			15			
5 退職給付費用		4,040			3,794			
6 福利厚生費		3,470			3,057			
7 不動産賃借料		2,022			1,258			
8 維持修繕費		1,828			1,422			
9 電算機維持費		3,079			1,497			
10 消耗品費		774			598			
11 通信費		539			425			
12 旅費交通費		856			754			
13 調査宣伝費		3,559			2,253			
14 割戻手数料		16,843			22,408			
15 貸倒引当金繰入額		—			115			
16 交際接待費		157			134			
17 諸税公課		336			268			
18 減価償却費		1,709			1,849			
19 雑費		4,849	66,836	100.6	3,857	62,581	104.0	△4,254
営業損失(△)			△397	△0.6		△2,388	△4.0	△1,990
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	423			438			
2 受取配当金	※1	747			559			
3 為替差益		142			—			
4 雑収入	※1	73	1,387	2.1	56	1,054	1.8	△332
IV 営業外費用								
1 支払利息	※1	121			179			
2 為替差損		—			661			
3 雑損失		4	125	0.2	23	864	1.4	740
経常利益又は 経常損失(△)			864	1.3		△2,199	△3.6	△3,063

区分	注記 番号	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※1	25			4,493			
2 関係会社株式売却益	※1	482			792			
3 投資損失引当金戻入益		—			211			
4 過年度外国税還付額		343			—			
5 事務所移転補償金		108			—			
6 貸倒引当金戻入益		3			—			
7 その他		75	1,038	1.6	225	5,722	9.5	4,684
VI 特別損失								
1 退職一時金制度清算損		—			6,574			
2 旅行券等引換引当金 繰入額		4,941			—			
3 投資損失引当金繰入額		457			—			
4 抱合株式消滅差損		—			410			
5 事業再編関連費用		—			248			
6 投資有価証券評価損		2			136			
7 固定資産除却損	※2	36			37			
8 減損損失		37			—			
9 その他		106	5,581	8.4	333	7,741	12.9	2,159
税引前当期純損失(△)			△3,679	△5.5		△4,218	△7.0	△539
法人税、住民税及び 事業税		132			297			
法人税等調整額		121	253	0.4	△1,097	△799	△1.3	△1,053
当期純損失(△)			△3,933	△5.9		△3,418	△5.7	514

(3) 株主資本等変動計算書

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金		自己株式 (百万円)	
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	△89	15,186
事業年度中の変動額								
株式交換		1,310	112	1,423			102	1,525
剰余金の配当					△184	△184		△184
当期純損失(△)					△3,933	△3,933		△3,933
自己株式の取得							△18	△18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計	—	1,310	112	1,423	△4,117	△4,117	84	△2,609
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	△5	12,576

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
事業年度中の変動額				
株式交換				1,525
剰余金の配当				△184
当期純損失(△)				△3,933
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,327	△361	966	966
事業年度中の変動額合計	1,327	△361	966	△1,643
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	△5	12,576	
事業年度中の変動額									
当期純損失(△)					△3,418	△3,418		△3,418	
自己株式の取得							△6	△6	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3,418	△3,418	△6	△3,425	
平成20年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	△3,182	△3,182	△11	9,151	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)				△3,418
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,068	△868	△7,937	△7,937
事業年度中の変動額合計	△7,068	△868	△7,937	△11,362
平成20年12月31日 残高	△308	△664	△973	8,177

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

第70期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第70期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第70期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	—————
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)を適用しております。	—————
(旅行券等引換引当金) 当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。	—————

追加情報

第70期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成19年12月31日)	第71期 (平成20年12月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービス</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	営業未収金	2,370百万円	短期借入金	2,370百万円	営業未払金	1,064百万円	保証先	保証額	株式会社ツーリストサービス	517百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	38百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	16百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)	合計	590百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">12百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取が完了し、当社およびPDI社、並びにその他の被告から中間判決の申立てがなされ、現在、当該申立てについて審理継続中の状態であります。今後、更に証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における事実審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p>判決が発令されるまでは、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論をしております。現段階では、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	営業未収金	4,557百万円	短期借入金	6,540百万円	営業未払金	871百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	535百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	43百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	12百万円 (99千ユーロ)	合計	597百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円	合計	27百万円
営業未収金	2,370百万円																																												
短期借入金	2,370百万円																																												
営業未払金	1,064百万円																																												
保証先	保証額																																												
株式会社ツーリストサービス	517百万円																																												
株式会社ケイアイイーチャイナ	38百万円																																												
株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円																																												
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	16百万円 (99千ユーロ)																																												
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)																																												
合計	590百万円																																												
営業未収金	4,557百万円																																												
短期借入金	6,540百万円																																												
営業未払金	871百万円																																												
保証先	保証額																																												
株式会社KNTツーリスト	535百万円																																												
株式会社ケイアイイーチャイナ	43百万円																																												
株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円																																												
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	12百万円 (99千ユーロ)																																												
合計	597百万円																																												
保証先	保証額																																												
近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円																																												
合計	27百万円																																												

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	404百万円	受取配当金	627百万円	その他営業外収益	7百万円	営業外費用		支払利息	28百万円	特別利益		関係会社株式売却益	482百万円	有形固定資産 建物	7百万円	有形固定資産 その他	3百万円	原状回復費用	25百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">13,627百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">17,030百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	営業収益	13,627百万円	営業費用	17,030百万円	営業外収益		受取利息	405百万円	受取配当金	436百万円	営業外費用		支払利息	90百万円	特別利益		投資有価証券売却益	4,493百万円	関係会社株式売却益	792百万円	有形固定資産 建物	6百万円	有形固定資産 その他	12百万円	無形固定資産 ソフトウェア	17百万円	原状回復費用	1百万円
営業外収益																																																			
受取利息	404百万円																																																		
受取配当金	627百万円																																																		
その他営業外収益	7百万円																																																		
営業外費用																																																			
支払利息	28百万円																																																		
特別利益																																																			
関係会社株式売却益	482百万円																																																		
有形固定資産 建物	7百万円																																																		
有形固定資産 その他	3百万円																																																		
原状回復費用	25百万円																																																		
営業収益	13,627百万円																																																		
営業費用	17,030百万円																																																		
営業外収益																																																			
受取利息	405百万円																																																		
受取配当金	436百万円																																																		
営業外費用																																																			
支払利息	90百万円																																																		
特別利益																																																			
投資有価証券売却益	4,493百万円																																																		
関係会社株式売却益	792百万円																																																		
有形固定資産 建物	6百万円																																																		
有形固定資産 その他	12百万円																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	17百万円																																																		
原状回復費用	1百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	283,015	51,857	316,762	18,110
合計	283,015	51,857	316,762	18,110

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、株式交換に基づく割当交付による減少分であります。

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	18,110	35,406	—	53,516
合計	18,110	35,406	—	53,516

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,992</td> <td>721</td> <td>—</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>653</td> <td>291</td> <td>—</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> <td>1,012</td> <td>—</td> <td>1,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 ー百万円</p> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。</p> <p>※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,992	721	—	1,271	無形固定資産・ソフトウェア	653	291	—	361	合計	2,645	1,012	—	1,633	1年以内	410百万円	1年超	1,247百万円	合計	1,657百万円	① 支払リース料	547百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円	③ 減価償却費相当額	517百万円	④ 支払利息相当額	46百万円	⑤ 減損損失	ー百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,710</td> <td>765</td> <td>—</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>472</td> <td>186</td> <td>—</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,182</td> <td>951</td> <td>—</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 ー百万円</p> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高12百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額18百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,710	765	—	944	無形固定資産・ソフトウェア	472	186	—	285	合計	2,182	951	—	1,230	1年以内	411百万円	1年超	852百万円	合計	1,264百万円	① 支払リース料	465百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円	③ 減価償却費相当額	437百万円	④ 支払利息相当額	36百万円	⑤ 減損損失	ー百万円	1年以内	370百万円	1年超	1,821百万円	合計	2,192百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産・器具備品	1,992	721	—	1,271																																																																											
無形固定資産・ソフトウェア	653	291	—	361																																																																											
合計	2,645	1,012	—	1,633																																																																											
1年以内	410百万円																																																																														
1年超	1,247百万円																																																																														
合計	1,657百万円																																																																														
① 支払リース料	547百万円																																																																														
② リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円																																																																														
③ 減価償却費相当額	517百万円																																																																														
④ 支払利息相当額	46百万円																																																																														
⑤ 減損損失	ー百万円																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産・器具備品	1,710	765	—	944																																																																											
無形固定資産・ソフトウェア	472	186	—	285																																																																											
合計	2,182	951	—	1,230																																																																											
1年以内	411百万円																																																																														
1年超	852百万円																																																																														
合計	1,264百万円																																																																														
① 支払リース料	465百万円																																																																														
② リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円																																																																														
③ 減価償却費相当額	437百万円																																																																														
④ 支払利息相当額	36百万円																																																																														
⑤ 減損損失	ー百万円																																																																														
1年以内	370百万円																																																																														
1年超	1,821百万円																																																																														
合計	2,192百万円																																																																														

(有価証券関係)

第70期 (平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第71期 (平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第70期 (平成19年12月31日)	第71期 (平成20年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,259百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,639百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">5,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,651百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	222百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円	減損損失	403百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	966百万円	未払金	354百万円	退職給付信託	1,083百万円	過年度未引換旅行券	953百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円	その他一時差異	565百万円	繰延税金資産小計	7,259百万円	評価性引当額	△4,724百万円	繰延税金負債との相殺	△2,043百万円	繰延税金資産合計	492百万円	その他有価証券評価差額金	4,639百万円	繰延ヘッジ利益	140百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	5,187百万円	繰延税金資産との相殺	△2,043百万円	繰延税金負債合計	3,144百万円	繰延税金負債の純額	△2,651百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,462百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,239百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,023百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,681百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,681百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	256百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,462百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	103百万円	減損損失	368百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	880百万円	未払金	314百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券	1,741百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円	繰延ヘッジ損益	456百万円	その他一時差異	448百万円	繰延税金資産小計	9,239百万円	評価性引当額	△5,023百万円	繰延税金負債との相殺	△534百万円	繰延税金資産合計	3,681百万円	前払年金費用	127百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	534百万円	繰延税金資産との相殺	△534百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	3,681百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	222百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円																																																																																		
減損損失	403百万円																																																																																		
投資損失引当金損金算入限度超過額	966百万円																																																																																		
未払金	354百万円																																																																																		
退職給付信託	1,083百万円																																																																																		
過年度未引換旅行券	953百万円																																																																																		
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円																																																																																		
その他一時差異	565百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	7,259百万円																																																																																		
評価性引当額	△4,724百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,043百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	492百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,639百万円																																																																																		
繰延ヘッジ利益	140百万円																																																																																		
株式交換益	407百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	5,187百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△2,043百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	3,144百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△2,651百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	256百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,462百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																																		
減損損失	368百万円																																																																																		
投資損失引当金損金算入限度超過額	880百万円																																																																																		
未払金	314百万円																																																																																		
退職給付信託	1,087百万円																																																																																		
過年度未引換旅行券	1,741百万円																																																																																		
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	456百万円																																																																																		
その他一時差異	448百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	9,239百万円																																																																																		
評価性引当額	△5,023百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△534百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	3,681百万円																																																																																		
前払年金費用	127百万円																																																																																		
株式交換益	407百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	534百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△534百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,681百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①名称：株式会社KNTツーリスト 物品販売事業

内容：旅行関連商品の販売

②名称：近畿日本ツーリスト株式会社 店頭販売事業

内容：店頭における旅行の受託販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

①物品販売事業：当社を吸収分割承継会社とし、株式会社KNTツーリストを吸収分割会社とする吸収分割

②店頭販売事業：株式会社KNTツーリストを吸収分割承継会社とし、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

①物品販売事業：近畿日本ツーリスト株式会社

②店頭販売事業：株式会社KNTツーリスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年1月1日に、当社の100%子会社である株式会社KNTツーリストを店頭販売事業に専門特化させることを目的とした事業再編の一環として、同社の物品販売事業を、吸収分割により承継し、当社の店頭販売事業を、吸収分割により同社へ承継させました。

- 2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

①当社が承継した資産、負債の内訳

資産合計 874百万円(流動資産 814百万円、固定資産 59百万円)

負債合計 714百万円(流動負債 714百万円、固定負債 0百万円)

当該吸収分割により特別損失として「事業再編による抱合株式消滅差損」410百万円および「事業再編関連費用」248百万円を計上しております。

②当社が承継させた資産、負債の内訳

資産合計 2,166百万円(流動資産 1,037百万円、固定資産 1,129百万円)

負債合計 2,166百万円(流動負債 2,143百万円、固定負債 23百万円)

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	203.21円	1株当たり純資産額	85.08円
1株当たり当期純損失	42.20円	1株当たり当期純損失	35.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,933	△3,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,933	△3,418
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,193,108	96,140,172

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

I 新任取締役候補者

つじもと ひろかず

辻本 博圭 (株式会社近鉄エクスプレス 代表取締役社長)

いちい まさゆき

市井 正之 (常務執行役員 団体旅行事業本部カンパニー長)

えんどう あきお

遠藤 昭夫 (常務執行役員 経理部長)

おがわ わたる

小川 亘 (常務執行役員 イベント・コンベンション・コンgres事業本部カンパニー長)

II 退任予定取締役

おおた たかし

太田 孝 (取締役相談役)

すぎい けんじ

杉井 健二 (取締役)

(以上)